

案 件	第17回 阪南市地域子育て拠点再構築PT会議
日 時	平成29年4月4日(火) 16:00~
場 所	阪南市役所別棟 第2会議室
出席者	市長、総務部理事2名 プロジェクトメンバー13名 オブザーバー1名 事務局2名

### ■会議の要旨

(今後の具体的な方針について)

前回のPT会議においても議論した再構築配置と旧家電量販店建物の利活用について、引き続き議論。保健センターを併設する案については、妊娠から就学前にかけての切れ目のない子育て支援ができるメリットがある一方、改修面積の増加や駐車スペースの確保の課題も多く、保健センター機能のうち、母子保健関係機能のみを子育て支援センターに結合させることで、母子健康包括支援センターとして位置付ける方法について検討することとする。

また、極数については、旧家電量販店と耐震ができているまい幼稚園を基本として、脆弱な財政状況も踏まえ、3極をベースに議論。メンバー間で意見交換を実施。主な意見としては、

- ソフト面については関係各課との調整が必要である。
- 保育士不足の厳しい現状の中、運営面も検討していかないといけない。
- 保健センター業務を分割させる可能性があるが、それぞれの業務の取扱いについて、精査する必要がある。
- 小中学校及び幼稚園の整理統合計画にもあるとおり、集約は当然やむを得ない選択と考えている。
- 子どもにとってよりよい環境整備が必要である。また、財政面だけでなく、教育・保育内容面も重要視する必要がある。
- 集約後の空いた施設の取扱いも検討しておく必要がある。
- セーフティーネットとしての公立の役割を踏まえ、検討する必要がある。
- 時間のない中、方針を出していかないといけないが、公立施設は日常的に地域と繋がり、地域の人々に見守られ、育てられてきた。そのような経緯(経験)をこども園になつても継続して行かないといけないと思っている。
- 厳しい財政状況ではあるが、10年、20年先を見据えて検討していかないといけない。
- 施設の老朽化に適正に対応出来ていなかった経緯もあるが、教育・保育内容については、幼保の現場の先生によりきちんと実施してきていると思っている。その先生方の力を発揮できる場所をきちんと整備するべきだと思う。
- 財政面において制約されることもあり、心苦しいが、コンセプトとしての持続可能性を踏まえる必要がある。

- 本来は少子化を踏まえ、計画的に統廃合していくべきであったと思う。将来的には子育て関連施設だけではなく、その他の施設についてもたくさんの課題が出てくることが予想される。
- 地域と選択肢を踏まえた場合、少ない極数でいいのかという思いはあるが、総合こども館計画から事業完了年度が延びてしまうこともあり、子どもの安全を考え、ある程度集約して進めていかないといけないと思っている。
- 地域という考え方方は様々であり、幼保施設を集約した後、多様な子育て支援事業を開くことで、対応していく方法もあると思う。
- 施設が集約されても、地域で別の拠点ができていけばいいかなと思う。

などの意見があった。

市長より

総合こども館計画での反省点を踏まえ、ワークショップなどで地域の声を聞き、様々な前提条件の中、度重なる議論をしていただいていることに感謝するが、集約して空白になる地域では、子育てサロンなどの子育て支援事業のサポートを実施することにより行政の役割を果たしていくことなど、十分な対応をするように検討すること、また、10年先のまちづくりを見据えた時にもう一つ拠点を残すことができればと考えている。みらい戦略会議でしっかり議論し、市としての方針をとりまとめていきたい。PTでは2~6拠点で議論があったとのことなので、4極案もみらい戦略会議資料として提出してもらいたい。

との指示があった。

本日の議論を踏まえ、PT案としては3極案で中間とりまとめとして取り纏めていくこと、市長の指示については、事務局で預からせていただき、次回PT会議にて提示させていただく旨伝える。

以上